

- 2、3 面 【特集】 日造協機関紙創刊 500 号記念特集
造園業発展のため紙面を通じ要望・提案・普及に努める
- 4 面 【学会の目・眼・芽】 祝 500 号
(公社) 日本造園学会理事、立教大学観光学部教授 小野 良平
【緑滴】 造園に出会い、造園に向き合う 米岡 美智代 (株) 東武園緑化)
【ふるさと自慢】 広島県 坂本 竜二 (廣島緑地建設株)
松茸、日本酒、世界遺産 ワールドワイドな広島に来てみんさい！

日造協会員の方々への「日造協ニュース」は偶数月が PDF 版の配信で、印刷物の発送は行っていません。会員の方々へのメールニュースへの添付、日造協ホームページに掲載をしていますので、ご活用ください。



全国大会の冒頭あいさつする石井啓一国土交通大臣

「ひろげよう育てよう緑の都市」全国大会

都市公園
コンクール

日造協 5 社 大臣賞など受賞

「ひろげよう 育てよう 緑の都市」全国大会は、10 月 30 日、東京都港区虎ノ門の日本消防会館で開催され、全国から地方公共団体をはじめ、緑化関係者が参加した。

大会は、都市の緑の保全・創出に対する意識の高揚を図り、緑豊かな美しいまちづくりを全国各地に展開することを目指すに毎年開催。午前中の第一部：事例発表会は、「洪水から街を守る 防災拠点としての公園管理」「新たな植物館の魅力づくり」などの先進的取り組み 8 事例と、IFPRA ジャパン 25 周年記念事業として、5 つの海外取材報告とパネルディスカッションが行われた。

午後の第二部：全国大会は、冒頭、伊藤英昌（一社）日本公園緑地協会会長が挨拶。次いで、石井啓一国土交通大臣が来賓祝辞を述べられた。

その後、「平成 27 年度都市緑化及び都市公園等整備・保全・美化運動における都市緑化功労者国土交通大臣表彰」、「第 31 回都市公園等コンクール国土交通大臣等表彰」の表彰が行われた。

日造協からは、都市緑化功労者として、櫻井貞夫氏（71）桜井造園(株)代表取締役（福島県福島市）、山崎信幸氏（67）(株)長遊園代表取締役社長（長野県上田市）、田中静雄氏（62）(株)田中造園土木代表取締役社長（鳥取県鳥取市）、関正義氏（61）マルセイ緑化建設(株)代表取締役（徳島県阿波市）、川津潔氏（59）(株)大山代表取締役（大分県日田市）が受賞。

都市公園等コンクールは、国土交通大

臣賞を施工部門「横浜動物の森公園アフリカのサバンナ草原エリア整備工事」（神奈川県横浜市）で濱田園・アライグリーン建設共同企業体、藤造園建設(株)、小島造園(株)、横浜市環境創造局公園緑地整備課と、管理運営部門「パークマネジメントで公園は変わる～新宿中央公園～」(東京都新宿区)で（一財）公園財団、(株)昭和造園が受賞した。

国土交通省都市局長賞は特定テーマ「五感で楽しむ古代の歴史と文化」（山梨県甲府市／山梨県曽根丘陵公園）で富士観光開発・富士グリーンテックグループが受賞。（社）日本公園緑地協会会長賞は施工部門「白井総合公園広場エリア整備工事」（千葉県白井市／白井総合公園）で西武造園(株)、(株)都市再生機構首都圏ニュータウン本部千葉業務部、管理運営部門「岐阜市畜産センター公園 指定管理者」（岐阜県岐阜市／岐阜市畜産センター公園）で昭和造園土木(株)が受賞した。

大会ではその後、陣内秀信法政大学デザイン工学部教授が「歴史と文化に根ざした美しい地域づくりと公園への対応」と題して講演。都市公園等コンクール国土交通大臣賞受賞の新宿中央公園のパークマネジメント、緑の都市賞内閣総理大臣賞受賞の協働による公園づくりの報告が行われた。



都市緑化功労者表彰受賞者と藤巻会長ほか

創刊 500 号記念特集

（一社）日本造園建設業協会 総務委員会 広報活動部会長
株式会社 富士植木 代表取締役社長 成家 岳



創刊 500 号に寄せて

日造協の機関紙は、本号で 500 号を迎えました。

第 1 号の発行は昭和 49 年 6 月で、協会発足から 2 年 7 ヶ月後のことでした。機関紙の発行は、協会の運営で手一杯であったものの協会と会員を結ぶツールとして不可欠であるとの強い想いから発行されたそうです。創刊号に寄せられた方々の文章をこの機会に拝見させていただき、日造協の活動への熱意、機関紙への期待を感じることができました。

本号では、機関紙の紙面を振り返り、創刊号から 500 号までの変遷をたどってみることにしました。

記念特集にあたり、まず広報活動部会では、創刊号から第 5 号までを全員目を通すことからはじめました。改めて読んでみると、現在のようにデジタル化されておらず、体裁は手作り感にあふれ、内容は携わった方々の想いにあふれ、充実した内容で、沢山の寄稿をいただいていた構成されていました。

本号に合わせて、創刊号から第 5 号までを PDF 化、ホームページに掲載いたしましたので、ぜひ、日造協の創設にかかわり、機関紙の創刊時に寄稿された方々の想いに触れていただきたいと思います。

日造協の機関紙は、平成 25 年度から「広報日造協」を「日造協ニュース」に改題し、横書、カラー化しました。合わせて、全国各地の情報や女性就業者からの寄稿など、より多くの方々に読んでいただこうと、紙面づくりを検討し、現在もより良い紙面を目指して試行錯誤を重ねているところです。

また、機関紙は「月刊日造協」として長く発行してきましたが、経費節減の折、半減した時期があり、この際「広報日造協」になりました。しかし、できるだけタイムリーに、手元に届くものであって欲しいとの要望で、1 年で月刊に戻りました。

即時発信できる FAX が普及し、FAX 通信による広報が行われた時期があり、ホームページが広報ツールとして活用することが当たり前になっている中、広報活動部会でも毎月の部会で、アクセスログを確認しています。

機関紙は現在、毎月発行しておりますが、会員の皆様には、偶数月を電子媒体（PDF）で送信しています。今後も広報活動部会では、それぞれの広報ツールの特徴を活かしたクロスメディアの発想で、広報を充実していきます。

「日造協ニュース」では、中央情報のもとより、協会活動や技術情報など特集の充実を図り、協会の活動を外部にアピールすると共に、会員の皆様に役立つ情報を提供してまいります。

最後になりましたが、私は日造協の広報活動に携わり 5 期 10 年が経ち、昨年度から広報活動部会長の任を仰せつかっております。最も開催回数の多い部会で、毎月の機関紙など、常に活動していなければならない部会ですが、諸先輩の助言をいただきながら、懸命に取り組んでいるところです。

500 号を機に、創刊の想いにも触れ、機関紙の大切さを再認識いたしました。今後とも何卒よろしく願いいたします。

秋の褒章 日造協から 3 氏が受章の栄に

2015 秋の褒章受章者が発表され、日造協関係では黄綬褒章を 3 氏が受章した。

岸野純一氏（66）青楓緑化(株)代表取

締役（鹿児島県始良市）、熊倉弘氏（78）熊倉造園土木(株)代表取締役（群馬県館林市）、小林稔蔵氏（68）(株)雲松園代表取締役（山梨県北杜市）が受章した。



岸野純一氏



熊倉 弘氏



小林稔蔵氏

日造協機関紙創刊 500 号記念特集

造園業発展のため紙面を通じ要望・提案・普及に努める

日造協の機関紙は、会員と協会本部の緊密な連絡が必要であるとのことから1974年（昭和49年）6月に「緑業月報」として創刊、毎月1回、5日に発行した。その後、1985年（昭和60年）6月に「日造協」の3文字を世間にアピールするため、「月刊日造協」と改題、毎月1回10日に発行。2002年（平成14年）11月号より、予算縮小により隔月発行となり、「広報日造協」と改題。しかし、毎月発行に戻して欲しいとの要望が多く寄せられ、2003年（平成15年）8月号から毎月発行に戻った。そして、2013年（平成25年）4月号から全面カラー、本文横組に紙面を刷新。経費節減と電子媒体への移行を踏まえ、会員配布については偶数月をPDFで配信、奇数月を印刷物で発送し、現在にいたる。今回の500号発行にあたり、機関紙の変遷と紙面にみる日造協活動の一部を取り上げてみた。なお、名称、役職等は掲載時のまま記載した。

「日本造園建設業協会」設立

1971年（昭和46年）

1965年（昭和40年）に設立した日造協の前身「日本造園緑地組合連合会」を発展的に解消して「日本造園建設業協会」が10月14日に発足。建設省より

11月2日に社団法人認可。現日造協は記念日等をこの日から起算。支部・総支部を設置し、全国展開を図る。

機関紙『緑業月報』を発行、第1回全国造園デザコン 1974年（昭和49年）

機関紙の創刊に当たっては、本間啓祐日本造園学会会長、佐藤昌日本造園設計事務所連合会会長、山下暎登財団日本緑化センター常務理事、平野侃三建設省専門官、成家銀造財団日本造園建設業協会会長が言葉を寄せた。造園工事が活気を呈する反面、技術や情報不足など、解決しなければならない問題が山積している。この時期に機関紙が発行されることは、有意義で重要な使命を担っている。また、30年前に造園の全国組織をつくろうと思ったがまとまらず、日造協が社団法人として発足し隔世の感が一汐だが、専門

家の社会的地位の向上が急務であり、会員の利益擁護は勿論だとしても造園業界全体の地位が他の職種以上に認識されなければならない、技術の研磨、信用を得ることを従来以上に考えなくてはならず、これは個々の会社や個人がやるよりも一つの団体として行うことが有効である。友好団体と協力し、造園建設業界がインシアチブをとることを考慮されんことを望みたい。そして、協会事務局と会員間の連絡は常時何らかの手段によって行わなければならない、たとえ公選された役員による会合を行っていても、全会員に協



会の意思や行事などの諸事業すべてが通ずる訳ではなく、機関紙の発行が望まれていた。造園建設業界に課せられた責務は大きく、息の長い業務であることをご認識いただくとともに、協会自体も襟を正しくして事業に専念し、本紙が業界のためにますます利用されることを願っているなど、日造協や機関紙への期待が綴

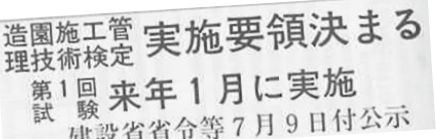
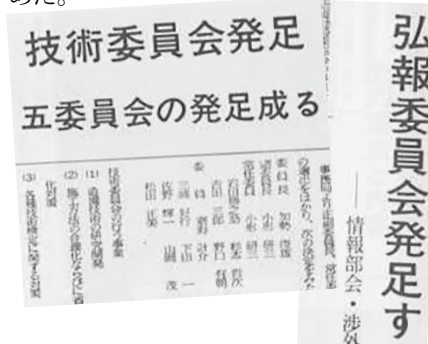
られた。機関紙は、こうした期待に応えるべく、諸事業の広報は勿論、各種要望、提案などを行い、こうした結果、造園施工管理技士の創設、造園工事の例示の充実、歩掛や賃金の適正化の一助をなし、近年も労務単価の引き上げや日造協独自の資格制度の創設などにつながってきている。

企画・財務・弘報・事業・技術の5つの委員会が発足「造園施工管理技士」誕生、受験対策講習会スタート 1975年（昭和50年）

4月に建設業法施行令の一部を改正する政令が公布され、待望の造園施工管理技術検定制の実施が決まった。

6月には建設省に造園工事の分離発注を陳情、9月には金丸国土庁長官に筑波研究学園都市の建設事業、斉藤防衛庁長官に環境整備工事について、造園の分離

発注を陳情するなど“造園”の確立に努めた。



造園工事の例示に「広場、園路」を追加 1985年（昭和60年）以降も例示の追加や適正運用、歩掛などを要望

例示の追加について、「造園工事の内容、例示が実態に即していないため、本来造園工事であるべきものが、他の業種区分で発注される等の不合理が生じている現状である。このため改正の要望を提出していたが、今般、造園工事の例示について、従前の工事の例示に、新たに園路

工事、広場工事が追加された。（略）当協会としても関係機関のより一層の理解を深めるための啓蒙を行う必要があると同時に、業界としても適正な施工体制を一層充実する必要がある」等報じている。

「例示」の適正運用を

総力あげ啓蒙活動

カラー要望書持ち官庁へ

本協会

屋上緑化等工事を追加
建設業法の造園工事の内容・例示が改正

土木標準歩掛が改正

公園植栽工を新設

造園工事の例示を改正

広場、園路の2工事追加

機関紙「月刊日造協」に改題 国際園芸家協会（AIPH）に日本国代表として加盟※ 1985年（昭和60年）

花の万博開催 1990年（平成2年）



「月刊日造協」

への改題にあたり、前田宗正広報委員長は、創刊第2号の「生きている建設材料を扱う業者は「緑業」以外にはない。「緑業」に携わる人々よ、もういちど自分の本来の使命を反省しては如何」と、前島康彦氏のコラムの一部を取り上げ、造園業界はますますその憂いの方向にあり、見過ごす問題ではないが、4月の青森県支部結成で全国ネットが完成し、真に国家的事業となりつつある造園の施工業界を代表する日造協の会員が、本当にこの「日造協」の3文字に省略される意義と自覚をもっと直感的につかんでいただくと同時に、世間にこの3文字をアピールする必要を痛感したと、改題の経緯を記し、理事会・支部長会議等については、これまでの機関紙に掲載していた内容よりもさらに詳細に記載したものを会員の皆様にお届けすることとし、この会報に「緑業」の名を冠し、「緑」の先兵としての自覚を新たに造園業界の地位向上に寄与できればと念じているとした。

国際園芸家協会（略：AIPH、本部：スイス）への加盟については、「和田会長らがスウェーデンで開かれた第37回AIPH総会に出席し、手続きを完了。今年2回の訪欧で、ベルギーで開かれたAIPH国際博覧会委員会に出席し、加盟申請手続きを行い、同行した大阪市公園局長らと日本での開催趣旨説明を行っている。AIPH総会席上、本協会の加盟は熱い歓迎の心を持って承認され、AIPH会長も「日本が加盟してくれたことは大きな励みとなるだろう」と語ったという。和田会長も国際博覧会を「いかに企画し、リードし、成功に導くかは本協会の使命」と述べ、意欲を見せている。



「月刊日造協」の改題にあたり記された前田広報委員長の言葉通り、会議のより詳細な内容を会員向けに記した「緑業会報」。「開かれた日造協にしようとする努力を汲み取っていただければ」と、その第1号に前田委員長の言葉がある。

造園工事業 指定建設業に指定
建設省「公園・緑化技術5ヵ年計画」策定
1994年（平成6年）

建設業法の一部改正法の施行、指定建設業の指定（造園）、経営事項審査制度の改正に当たっては、各発注機関の対応も変わってくるなどから、周知徹底を図るために「特別号」を発行した。

造園の指定建設業追加で、土木・建築

など従前の指定5業種と肩を並べた。同時に、監理技術者、営業所ごとに設置しなければならない専任技術者は1級国家資格者もしくは大臣認定者に限られることとなり、1級造園施工監理技士の確保が欠かせない課題となった。



「日造協ホームページ」を開設
1998年（平成10年）

1997年（平成9年）に「日造協ビジョン」を発表。激しい変革の時代における建設産業の現状と、地球温暖化の顕在化など、心の豊かさや自然との共生を求める国民ニーズを踏まえ、造園工事業者に期待される「役割」「責任」、造園産業や企業形態のあるべき姿の「展望」とその「道筋」を示した。また、この年、日造協の会員数は1,611社とこれまでの最大会員数となった。

「IT」といった言葉が広まり、日造協では、全支部にパソコンとプリンターを設置するなど、その対応を進め、紙面では、情報化推進特別委員会によって「情報化に向けて」を連載し、電子入札などについて、解説を行ったほか、「日造協ホームページ」を開設。各支部のメールアドレスなども整備し、機関紙以外の情報ツールとして、緊急時に活用していた

「FAX通信」に加え、メールでの情報伝達を開始。平成16年には「日造協メールニュース」を会員向けに発行した。



100、200、300号・・・機関紙への想い（一部）
機関紙の使命「協会の口となり耳となること」

100号は、99号との合併号で1983年（昭和58年）の発刊。100号を祝し、佐藤昌(昌)日本公園緑地協会会長と、元広報委員の前田宗正委員からいただいた。

佐藤氏は、「機関紙が回を重ねて百号になったことは、誠にそれが果たした効果の大きかったことをつくづく感ずると同時に、慶賀に堪えない。日造協が発足以来、今日の盛況を見るに至ったのは、偏に機関紙が常時協会の事業を記録し、宣伝し、かつ有益な記事を満たしてきたために外ならない。機関紙の使命は、協会そのものの口となり耳となることであり、このことをよく編集委員の諸兄が心掛けられたため、紙面は小さくとも、たえず時宜に適した記事を満載し、業界のニュースは勿論、今後の動向を、また技術、経営の要点を会員に周知せしめてきたものであって、関係者のご努力に満腔の感謝と敬意を捧げるものである。また、機関紙は、そのまま協会の歴史であって、過去のさまざまな出来事が記録されてきたことは言うまでもない。今後益々充実した内容を以って編集されんことを期待するものである」と、機関紙の意義を述べた。

また、前田氏は、「会員のきずなとなる機関紙を持たねばの機運が持ち上がったが、新聞なるものの経験者は1人もおらず、「官報のようだ、固くしい、あかぬけない」との声もあることは存じているが百号ともなればこのスタイルに対する愛着もひとしお（略）200号～500号、そして1000号と未来永劫に日造協の発展とともに限りなき前進を続けるであろう」と、前途を祈念した。

富永孝之広報委員長は、「昨年からみどりの日が制定され、さまざまな緑化行事が全国各地で展開され、緑は生活に欠かせないものとなっており、このような時代において、「広報紙」としての役割も重要になっている。委員会では編集方針を慎重に検討するとともに、紙面の充実を図り、情報の提供・交換、会員の親睦等に力を注ぐことに努力している。今後の充実には、関係機関との連絡を密にすると同時に、調査、研究、技術資料等の情報を積極的に提供しなければならない。そして、協会の動向と併せて各支部の動向等を詳細に取り上げ、意思の疎通を十分に図っていくことが必要である。これからは各地域間のコミュニケーションの場として、なお一層活用されることを切望するものである」とした。

300号は、1998年（平成10年）10月で、長岡徳樹広報委員長は、「広く読まれ、見られる媒体であってこそ、会員の方々をはじめ、関係者に広く知らせることができる。また、広報する側だけでは成り立たず、愛読者の方々がいるからこそ、その役割を果たすことができ、愛される広報紙づくりに努めている。機関紙の編集方針としては、①造園緑化事業に関する官民、業界、技術、経営等の情報を迅速に収集することに努めること②収集した情報は、機関紙を通じて、会員及び関係機関へ適切、タイムリーに提供する③提供する情報は、読みやすく、魅力的で、造園緑化事業の推進を図るものとする計画を掲げている。また、これまでの連載「ふるさとの県木・県花」の300号記念出版も計画している」とし、同年発行するに至った。



「街路樹剪定士」創設 1999年（平成11年）
「植栽基盤診断士」創設 2003年（平成15年）

日造協は、「街路樹剪定士」「植栽基盤診断士」の資格制度を創設し、専門的な知識と技術・技能を併せ持ったプロ

フェッショナルの育成に努めてきた。その結果、公共工事発注者を中心に有資格者を活用する動きが広がっている。

全国造園フェスティバル
2006年（平成18年）

都市公園法施行50周年の記念事業として始まった「全国造園フェスティバル」

は、会員の皆様のご協力により全国各地でイベントが開催され、地域の恒例行事にもなっている。日造協会員が全国で一斉に取り組むことで話題となり、マスコミ等にも取り上げられている。



日本造園学会と包括協定を締結
2008年（平成20年）

協定は、学会の「造園技術報告集」、日造協の「技術情報共有発表会（現・造園技術フォーラム）」等の連携・協力で、これをきっかけに、機関紙ではコラム「学会の目・眼・芽」がスタート。学会の目の付け所、眼力を、業界発展の芽にしよ

うとの企画で間もなく連載は100回を数える。また、協定は本部にとどまらず、お互いの支部間での連携も盛り込み、支部からの講師要請、共同研究など、地方の実態や内容に即した対応が可能。産学連携の大きな基盤となっている。

機関紙『日造協ニュース』に改題
「公共工事設計労務単価」算出手法的大幅変更
2013年（平成25年）

2013年（平成25年）4月号から「日造協ニュース」に改題し、紙面を全面カラー、本文横組みに刷新した。

今回の改題および紙面刷新は、「日造協40周年事業」の一環として、刷新を検討してきたもので、広報媒体のWEB化を推進するため、会員の方々には奇数月はこれまでと同様機関紙を送付。偶数月をWEB版として、PDFファイルを配信することとなった。

紙面刷新にあたって、鈴木誠司広報部会長は、「継続は力なり、維持は衰退な

り」を信条とし時代の変化に合わせた改善を進めていく」とし、これまでの連載も見直し、「ふるさと自慢」をスタート。「編集後記」を設けるなど、作り手と読み手の距離を縮める紙面に向けて、適宜改善を図っている。

平成25年度公共工事設計労務単価は、前年度比15.1%増となった。これは日造協が機会あるごとに実施してきた取り組みの一つで、その成果が現れた結果となった。

造園工設計労務単価
前年度比14.5%増に

公共工事労務費調査（平成24年10月調査）に基づく、平成25年度公共工の18,700円、最低額は佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県の15,300円。

祝500号

(公社)日本造園学会理事、立教大学観光学部教授 小野 良平

日造協ニュース通巻500号、誠にありがとうございます。昭和49年創刊以来の40年を超える毎月の積み重ねには多くの苦労があったことと思います。造園学会の機関誌『ランドスケープ研究』(旧『造園雑誌』)は、その40年前の昭和9年に創刊され、現在年5回の発行ですがまだ通巻で400号にも届いていません。ホームラン競争ではないですが、個人の記録とは異なり組織による情報発信の積み重ねは、数よりも継続性に大きな意義があります。従って500号は単なる通過点に過ぎないともいえますが、一方でこうした節目に過去を振り返りながら将来を見据えることも意味のあることかと思ひます。

学会誌の歴史約80年(学会自体は90年)のちょうど中間地点で日造協ニュースが登場したことになりますが、その当時昭和40年代は造園関係の団体が多く発足し機関誌なども創刊された時期です。これは行政において「みどり」政策が推し進められた背景とも当然関係していますが、いわゆる産官学の連携にこの時代大きな展開があり、情報交換のためのメディアの登場は、その中で大きな役割を果たしてきたのだと思ひます。それは学会誌のような学術技術の知見(になっていないというご批判もありますが)の提供とはまた異なる、意義ある存

在といえます。現在学会誌は創刊号からwebで公開しています(J-stageというサイトをご覧ください)。日造協ニュースも既にバックナンバーが一定度公開されていますが、ぜひそのアーカイブとしての意義を踏まえて公開の継続・拡充を期待いたします。

現在、造園の仕事は、福祉、教育、観光等々の領域と重なり、またコーディネータの仕事に代表されるように、いわゆる建設業の範疇にとどまらない広がりを見せています。建設業とは社会資本の整備の仕事と言い換えることができますが、現在造園の仕事の対象は社会資本から「社会関係資本」へと展開していると捉えられるように思ひます。社会関係資本とは、「人と人の関係」のようなものにきちんと目を配りこれを資本の一部と位置づける概念です。福祉、教育などこれに関わる仕事も多岐に渡りの中で、造園が建設業(社会資本の整備)の中で自然を扱うことに独自性があるのと同様、社会関係資本に対しても自然を仲立ちにして人と人の良好な関係構築を目指す点に造園の職能のさらなる可能性があるように思ひます。この「社会関係」に欠かさないことの一つが情報のやり取りであり、すなわち日造協ニュースの役割はこの面でもますます重要になるのではないのでしょうか。

ル焼き。開けた瞬間に拡がる松茸の香りにお醤油を垂らし、最後に広島レモンを絞って日本酒と一緒にどうぞ。

日本酒といえば広島が「日本三大酒処」のひとつであることを御存じでしょうか?昨年オバマ大統領に振る舞われた



造園に出会い、造園に向き合う

(株)米岡美智代
東武園緑化



外構造園の設計に就いて今年で8年目になりました。建築希望の土木出身で、巡り巡って今の仕事に就くことになりました。

新入社員にありがちですが、入社してからの1年は、目の前の仕事をこなすことで精一杯で、自分の不甲斐無さに人とはこんなにも涙が出るものなのかと、毎日泣く日々でした。今は少しだけ余裕もでき、まだまだ周りに助けってもらうことは多いですが、お客様一家族、一家族と向き合う毎日です。

先日、父のスーツを新調するために、老舗の仕立屋さんに行く機会がありました。メジャーを首にかけ、針山を手首に。という光景は、何だか懐かしさを覚えます。肩幅、着丈というふうに順番にそして確実に、世界に二つとないスーツを作るために採寸をされておりました。その店員さんが、

「スーツは、その人の素材を活かすための言わば手段なんですよ。」と口にされました。

そんな何でもない光景だったのですが、何だ

「加茂鶴」をはじめとして多くの銘柄があります。

酒処たる所以は、明治31年に東広島市の蔵元によって吟醸酒の醸造法を完成させた歴史があるからなのです。

本場、東広島市の酒蔵通りでは毎年10月第2土・日曜の2日間にわたって酒祭りが開催され、6つの酒蔵が織りなす独特の景観も一見の価値あります。

世界遺産といえば宮島と原爆ドームですが、古くは鎌倉時代から伝わる初夏の一大田園絵巻「壬生の花田植」(北広島町)も世界遺産なのです。

毎年6月の第1日曜日に開催され、絢爛豪華な「飾り牛」の代掻きと太鼓や鉦の囃子にあわせ早乙女たちが早苗を植えていきます。

何と!この早乙女たちがべっぴん揃い。そのためなのか?1日に1万5千人

か自分の仕事にも当てはまるなあと感じさせられました。人を住宅と例えるなら、スーツが外構や造園ではないかと。ぶかぶかでも寸足らずでもない、その建物の「ちょうどいい」をご提案していこうと思ひました。

一般のお客様、他業種業界の中には、外構造園に対して建物の付属といったとらえ方をされる方がまだ多くいらっしゃるように思ひます。外構造園に携わる私たちがその意味、その価値を伝え、そしてその志を継承していかなければならないのではないかと思ひます。



を超えるひとが集まるのです。

そんな自然の恵みと歴史があるワールドワイドな広島に来てみんさい!

坂本竜二(広島緑地建設株)

ふるさと自慢
広島県
松茸、日本酒、世界遺産
ワールドワイドな広島に来てみんさい!

広島と言えば、カープとお好み焼きと思われる皆様。今回は意外と知られていない広島の一面をご紹介します。

多くの自然が残る広島では意外と「松茸」が採れます。その人気は松茸泥棒の記事が毎年新聞を賑わすほどです(笑)。山あいの道路を走ると道の駅や「まつたけ村」なる直販所が多くあり、お安くご購入できます。お勧めはアルミホイルにくるみ七輪で焼くポイ



事務局の動き

- 【10月】
- 1(木)・都市緑化月間 ～10/31
 - ・全国労働衛生週間 ～10/7
 - ・全国都市緑化祭式典・記念植樹
 - 2(金)・植栽基盤診断士認定委員会(試験部会)
 - 4(日)・都市景観の日
 - 5(月)・技術委員会(調査・開発部会)
 - 6(火)・植栽基盤診断士認定委員会
 - 7(水)・造園技術フォーラム、交流会
 - 8(木)・運営会議
 - ・総支部長・支部長合同会議
 - ・花と緑のつどい
 - 9(金)・都市緑化フェア視察
 - ・都市緑化キャンペーン2015
 - ・優秀施工者国土交通大臣顕彰式典
 - 15(木)・総務委員会(広報活動部会)
 - 19(月)・AIPH総会等 ～10/23
 - 21(水)・「屋上・壁面・特殊緑化技術コンクール」

- 表彰式
- 23(金)・北陸総支部と北陸地方整備局との意見交換会
 - 29(水)・「街路樹剪定士研修会」講師説明会の講師事前打ち合わせ
 - ・登録造園基幹技能者講習試験委員会
 - 30(金)・都市緑化功労者表彰受賞者を祝う会
 - ・「ひろげよう育てようみどりの都市」全国大会
- 【11月】
- 1(日)・建設業取引適正化推進月間 ～11/30
 - 7(土)・近畿総支部・支部交流会
 - ・担い手3法と人材の育成確保、社会保険未加入対策説明会(近畿総支部)
 - 9(月)・総務委員会(広報活動部会)
 - ・アクションプログラム推進等特別委員会
 - 10(火)・「街路樹剪定士研修会」講師説明会～11/11
 - ・北海道総支部・支部交流会
 - 11(水)・北海道総支部と北海道開発局等との意見交

- 換会
- ・2016年アンタルヤ国際園芸博覧会日本庭園出展実行委員会
 - 13(金)・北陸総支部・支部交流会
 - 16(月)・担い手3法と人材の育成確保、社会保険未加入対策説明会(関東・甲信総支部)
 - ・関東・甲信総支部・支部交流会
 - 17(火)・(一社)建設産業専門団体連合会全国大会
 - ・担い手3法と人材の育成確保、社会保険未加入対策説明会(埼玉県支部)
 - 18(水)・植栽基盤診断士認定試験(実技試験)(京都府)～11/19
 - 20(金)・アクション特別委員会(女性就業促進検討特別部会)
 - ・プレゼンテーション入門講座
 - 26(木)・担い手3法と人材の育成確保、社会保険未加入対策説明会(茨城県支部)

- ・植栽基盤診断士認定試験(実技試験)(東京都)～11/29
- 29(日)・自由民主党立党60年記念式典

委員会等の活動

- 技術委員会(調査・開発部会)
- 「公園・緑地樹木剪定士」講師養成研修会に向けたテキスト・PPT作成について検討を行ったほか、低影響開発(LID)造園技術について今後の進め方を検討した。(10/5)
- 技術委員会(技能五輪部会)
- 今年度の開催について詳細を打ち合わせた。(10/5)
- 資格制度委員会(植栽基盤診断士認定委員会)
- 学科試験の採点基準の審議・承認と実技試験問題の出題基準および試験問題・採点基準の審議・承認した。(10/6)

編集後記 500号記念特集号はいかがでしたでしょうか?発刊から41年目のこの節目に携われて光栄です。これからも情報の発信を続け、1000号記念特集号(2057年7月号)を迎える頃にはどんな内容になっているのか…、楽しみです。(読めればですが…)